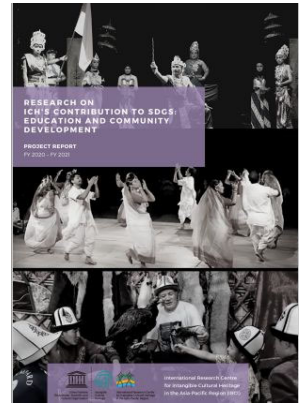


無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究—教育とまちづくり (2020年度～2021年度) 事業報告書

事業概要 SDG 4(質の高い教育)とSDG 11(住み続けられるまちづくり)に焦点をあて、バングラデシュ、インドネシア、キルギスのNGOと連携し、無形文化遺産、教育、コミュニティ開発の関連性を紐解き、無形文化遺産のSDGs 4.7と11.4への貢献について調査を実施しました。学生、教師、文化実践者、コミュニティメンバーや地域行政官などに対するアンケートやインタビュー、現地調査、地域ワークショップなどを実施し、無形文化遺産を取り入れた教育及び地域振興との関連について事例研究を行いました。



各年度に開催した国際シンポジウムでは、上記3か国の連携研究者、2018-2019年度の事業で協力したフィリピンとベトナムの専門家に加え、日本の専門家、教育者、若者らも参加し、無形文化遺産の教育と地域振興への貢献について議論を行いました。

本事業により、無形文化遺産は学習意欲の向上につながる一方、地域で実践されている無形文化遺産を教育に取り入れることで、自らのコミュニティに対する愛着や誇りが芽生えることが明らかになりました。コミュニティにおいては、無形文化遺産は重要な生計基盤になる可能性があり親を含め高齢者、若者や子どもたち、無形文化遺産の実践者らがともに無形文化遺産を実践することで、連帯感が高まることが明らかになりました。

事例研究 (29-43頁、及び Appendix 257-363頁参照)



バングラデシュ ダッカ・アサニア・ミッション (DAM)と連携し、シレット地域を中心に様々な祭事で女性が中心となって実践されてきた伝統演劇ダマイルをとりあげ、社会的背景や経済状況の異なる地域において、ダマイルを組み込んだ教育を行い、学習者の行動変容、コミュニティへの影響について調査を行いました。都市部と農村部における実践の違いにも注目し、また現在の文脈に沿ったダマイルの歌詞を作成・実践することで、その有効性についての検証も行いました。



インドネシア デウィ・フォルトゥナ・コミュニティ・ラーニング・センター (DFCLC)と連携し、中部ジャワ州クラテン県で実践されている伝統的な劇場芸能クトプラを教育に取り入れた事例を調査しました。クトプラを教育に取り入れることで、その知識や技術の習得だけでなく、若者たちがジャワ人としての誇りやコミュニティへの愛着を持ち、コミュニティの発展や社会問題解決につながられることを明らかにしました。フォーマル教育とノンフォーマル教育の場における効果とその差異についても考察しました。



キルギス タリム・フォーラム・パブリック・ファウンデーション (TFPF)と連携し、無形文化遺産条約の代表リストに記載されている遊牧民の伝統的住居ユルトの知識や技術が、どのように教育やコミュニティが直面する諸課題(貧困、ジェンダー問題など)の解決につながるか、また若者がユルトづくりを通して、いかにコミュニティ開発に貢献できるか調査しました。ユルトに欠かせない織物や絨毯製作など、ユルトを技術継承の場としている事例を収集し、地域博物館とコミュニティの関係、ノンフォーマルな教育の場である博物館における無形文化遺産教育と地域の役割についても情報収集を行いました。

2021年度専門家会合での議論から (159-161頁参照)

1) SDGs 4と11に貢献する無形文化遺産の側面

無形文化遺産を実践する際の実践者同士やコミュニティメンバーとの交流が挙げられました。教育の機会を通じて生徒・教員・無形文化遺産継承者らが一緒に実践することで、責任感や協働といった精神が生まれ、子供たちの人格教育にとって効果があり、まちづくりに必要なコミュニティへの愛着や誇りにつながりると示唆されました。SDG 4への貢献においては、無形文化遺産の楽しさが学習者の学びへの動機づけとなり、退学者の減少につながることを示されました。また、伝統的な物語や儀式で用いられる歌や詩には地域にとって大切な信仰やメッセージが含まれており、無形文化遺産教育により子どもたちが生涯にわたって必要となる知識や技術を学び、得た知識や技術を利用することで持続的なコミュニティの発展につながるとの考えが示されました。

2) 無形文化遺産・教育・まちづくりの関連性を維持するための重要な要素

無形文化遺産と教育、まちづくりは相互に関係しています。無形文化遺産を教育に取り入れることで、学習者はその知識や技術を身に付け将来の無形文化遺産の実践者となり得、また、コミュニティに対するプライドや愛着を育み、持続可能なコミュニティの実現に向けた行動を促し、さらに異文化理解にもつながるとの考えが示されました。時代の変化に対応し、その関連性を維持するためには、世代間や実践者間の交流および無形文化遺産保護における若者への支援が重要であると強調されました。さらに、地域住民、学校など様々な関係者との協力や、政策を通じた行政からの支援の必要性も示唆されました。

国際シンポジウムにおける国内事例

国際シンポジウムで発表された以下の日本国内における取り組みは、海外の参加者から大きな注目を集めました。(敬称略)

2020年度 (110-141頁参照)

1. 日本の若者と教育者による活動
宮城教育大学 教授 市瀬智紀
2. 教育とまちづくり
仙台市立秋保中学校 校長 千葉慎
3. 伊勢三河湾流域圏における生物文化多様性に関する伝統知ESDプロジェクト
中部大学国際ESD・SDGsセンター 事務局長 古澤礼太
4. 滋賀県近江八幡氏における歴史的資源を活かしたまちづくり
文化遺産としての松明を次世代へ贈る会 事務局 田口真太郎

2021年度(190-248頁参照)

1. 自治都市 堺と世界 ～歴史の中で生まれた職人文化～
大阪府立大学 教授 伊井 直比呂
2. 昭島市 無形文化財を知ろう
聖徳学園中学・高等学校 峯晴祐、池田翔夢、佐々木麻衣、松尾桜歌、永井紅輝
3. 無形文化遺産としてのアイヌ語と教育への導入事例
北海道大学 准教授 北原モコットウナシ
4. 千歳の伝統とわたし ～千歳地区の伝統の継承で私たちができることを考えよう～
山形市立千歳小学校 教諭 阿部大輔
5. 質的価値創造への取り組み
公益社団法人日本青年会議所 質的価値社会委員会委員長 西村佳哲

【お問い合わせ先】

独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター

International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region (IRCI)

〒590-0802 大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町2丁 堺市博物館内 Tel: 072-275-8050 Fax: 072-275-8151 E-mail: irci@nich.go.jp

